

# 「世界資本主義」論と恐慌論（中）

——佐美光彦の見解について——

早 坂 啓 造

はじめに

I. 原理論の方法（以上前号）

II. 恐慌の基礎理論

III. 段階論と「世界資本主義」論（以上本号）

IV. 世界大恐慌分析、現状としての「世界資本主義」論（以下次号）

むすび

## II. 恐慌の基礎理論

[14] これまで論じて来たところでは、「原理論」の中心的課題をなす恐慌の基礎理論についての佐美の見解を、正面から検討の対象とすることは、あえて留保しておいた。それは何よりも、佐美自身の恐慌・景気循環に関する包括的で十分にまとまった体系的見解の開示がみられなかったことによる。また、「原理論」の全体的構成や、それに関わる細部の諸論議とは一応別個に、恐慌の基礎理論に関する問題点をあらためて一括して吟味したいと考えたからでもあった。

すでに[4]では「総過程論」の「現実的運動」としての意義づけの問題、[7]では「資本蓄積論」成立の体系的意義の問題、[8]では「資本の絶対的過剰生産」規定の評価、およびそれと「資本蓄積論」との対応の問題、[9]では「資本蓄積論」と恐慌・景気循環論との積極的関連づけと、そのための「総過程論」への移し替えの必要という主張、さらに利潤率均等化論・信用論と景気循環論との関連づけの必要という主張とが、それぞれ限定された形ではあれ吟味された。

ここでは、これらについても、恐慌の基礎理論の体系的構築という問題視角からあらためて相互関連のもとに追究することにしたい。

[15] ところで、侘美はやや異なった角度からあらためてマルクス恐慌論を取り上げ、「恐慌原因論」と「恐慌の体系的位置づけ論」との2側面から検討している (⑩63-)。「恐慌原因論」については、マルクスの「きわめて未整理な二面的恐慌原因論」——周知の「商品過剰論」と「資本の過剰論」という区別——の指摘にはじまり、その不整合を衝くという展開となっている。それはほぼ無条件に宇野および宇野派の諸論者の所説に依拠する形をとりつつ、「資本の絶対的過剰生産」論的恐慌論が「より基本的」と断定するとともに、その理由を、

- a. 「経済原論においては……産業資本について、その生産条件に質的な違い……を前提することはできない」 (⑩64) こと、
- b. それゆえ「労働力商品さえ提供されれば、どのような使用価値の商品でも自由に……生産することができる」 (同上) こと、
- c. したがって部分的に「供給の遅れ」や「供給の過剰」が生じたとしても、価格変化と資本移動によって「すみやかに調整される」ので、「生産諸部門間の不均衡は、部分的にはともかく、全体的な規模においては発生しない」 (同上) こと、
- d. しかし「労働力商品は、産業資本にとってその供給を自由にできないただ一つの商品」ゆえ、「この労働力商品の特殊性にもとづく労賃騰貴が……〈資本の絶対的過剰生産〉をひきおこし、恐慌の基本的原因になる」 (同上) こと、

に求めている。これは、後にみる労働力商品の扱いについての宇野との根本的といえる違いを除けば、宇野と瓜ふたつの論旨といえる。

しかし、aの質差の否定の中には、「立地・気候等の自然条件の差」と並んで「生産力水準の大きな格差」、「大資本と中小（ないし零細）資本等の競争条件の格差」 (同上) までが含まれていて、「大きな」とか「大資本」対「中小」資本といった限定があるとはいえ、要するに「質差」そのもののほぼ全否定という脈絡の中に位置づけられて「労働力商品」のみが違うという筋立てに絞り込む手続きの一環をなしている点に注目せざるをえない。つまり、「生産力格差」、「競争条件格差」そのものは存在するのだ、という点までが落ちてしまうことになっている。しかも、私見ではこの「格差」こそが、「部分的」ないし「一時的」とはいえない不均衡、ひいては商品過剰にもとづく「資本の過剰」につながる「基本的原因」の一端を形成することになるといえるものとすれば、なおさらのことである。たとえば、諸部門ないし諸部面間の需給が「すみやかに調整され」たとしても、生産条件格差に基づく超過利潤の発生がたえずその均衡の新たな攪乱を生むバネの役割を担うこと、それは信用機構による促進や隠蔽の作用との相乗的促進効果によって、容易に累積的な商品過剰への傾斜を加速しさえすること、こうした展開関連一つを上げるだけでも、宇野—侘美説は過度の単純化の誹りを免れないことになる。

また、bの論旨の中には「既存固定資本による制約」という留保条件が付せられているのだが、これもまた「すみやかな調整」を妨げる重要条件であることは、宇野派全体がみずから強調しているところでもある。したがって、「固定資本による制約」を無視しうるような抽象性の次元での資本蓄積の展開論理と、それを論理の中に組み込まざるをえないようなより具体的次元との、抽象性のレベル差を度外視して論を進めることはそもそも出来ないはずである。しかも、この固定資本の問題は、すぐ後にみるように、侘美のいっそう深刻な体系編成上の撞着にも結びつく。こうして、c、dへの帰結の単純性・一面性はおのずと明かとなる。

もうひとつの理由づけとして、侘美は恐慌が「崩壊」を意味せず「循環性恐慌」であることから、「信用制度の引き締めを介する〈資本の絶対的過剰生産〉」として、明らかにされる以外にな」(⑩65) いのだという、意味不明の主張——もしそれが[8]でみた『資本論』第Ⅲ部第3篇第15章での3様の恐慌規定に対する侘美の評価に基づくものだとすれば、これも不当な一面化というべきものののだが——を加えた後に、それとの関連論点として、資本の絶対的過剰生産にいたる「好況末期」には「全般的物価騰貴」すなわち「社会全体としての供給に対する需要の超過現象」が、「不況期」には「大量の商品過剰」すなわち「実現困難」が随伴するという対照的な現象を対置した上で、前者を「労働力不足による生産の遅れ」として、後者を「恐慌の結果としてのみ」「必然的意味をもつもの」(同上)として、それぞれに位置づけるべきものと述べている。好況末期＝「資本の絶対的過剰生産」、不況期＝「現実資本の過剰」ないし「資本の相対的過剰」という設定である。つい今しがた「全体的規模」の「不均衡」、「供給の遅れ」や「過剰」は「発生しない」と断定したことと早くも撞着をみせていることは、あえて問わないとして、この対照は、宇野派主流による両者の混同や後者の全否定に対する侘美の批判と一定のユニークな見地の強調となつてはいる。とはいえ、ここにも強引な単純化・一面化がみられる。

第1に、「全般的物価騰貴」は「需要の超過現象」以外にはないという単純化から、「消費制限」は「物価下落」を必然化するはずゆえ、好況末期の現象を説明しえず、矛盾することになる、と侘美は主張するのだが、「商品投機」を直接入れることなしにも、信用機構の措定を条件としただけで、供給超過のもとでの信用によるその隠蔽、見かけの利潤率の高位維持、生産の持続的拡大の進行、というメカニズムが作用しうることを、この次元の展開論理の一例として示せば足りる。つまりここでも、需給関係とその調節要因としての物価という2要因の関係のみに単純化しえない、それら2要因に対する攪乱要因としての利潤率（とりわけ見せかけの利潤率）や、利潤率を指標とする追加投資の複雑な展開、さらにそれを支える商業資本および信用機構、といった別の諸要因の存在も度外視すべきではないことを強調しておく。

第2に、恐慌の発生によって「大量の商品についての実現困難が表面化」(⑩64)するとしても、それはただちに恐慌→実現困難という因果連関に単純化・一面化しうるものではない。すなわち、いま述べた供給超過の隠蔽との結びつきでみれば、すでに累積されている商品過剰が、信用の逼迫を引き金としてまさに「表面化」し、それが価格下落を通して「資本の超過」(「資本の相対的過剰」)にいたるという、逆の因果連関がまず展開され、そこから「資本の過剰」→商品過剰という連鎖の反復も進行するともみることが出来るからである。問題は、その累積機構の解明如何に関わることになる。私見ではそれは信用論次元の問題となる。

「恐慌の体系的位置づけ論」に関しては、侘美はまず「恐慌の原因である労働力商品の特殊性」は「もっとも集中的に」は「生産論」で説明され、「恐慌を含む産業循環の過程」は「総過程論」で展開されるというふるい分けを行っており、それは「いうまでもない」こととしている(⑩66)のだが、それは「生産論」=根拠・本質、「総過程論」=発現・現象という上向的处理を行っているようにもみえ、侘美のこれまでの二分法的処理の流れからみるとむしろ唐突であり、違和感を生まざるをえない。また、すぐ後にもみるように、「労働力商品の特殊性」の理解自体も通説や宇野説と大きく異なったいっそう流通形態の内容となっている点からみて、「いうまでもない」という断定に簡単に同意するわけには行かない。

次いで侘美は、「総過程論」の編成に関わるものとして、利潤率の均等化過程と産業循環との「論理的関連」が問題になるという(⑩66)。その第1は信用制度との関連、第2は固定資本との関連の再吟味である。

第1の点は、「信用制度が産業資本の利潤率均等化運動を媒介し促進する」のだから「信用制度の出発点」は産業資本の「利潤率の不均等状態を前提とし」(⑩67)なければならないこと、さらに「個別的産業資本」の生産する「商品が果して社会的に実現されるかどうか分からない」(同上)ような状況から出発せねばならないこと、したがって「利潤率均等化と信用論との、そして恐慌論との不可分の関連」(同上)のもとで展開されるべきだということである。

第2点は、「固定資本の制約」のもとでは「利潤率均等化の機構」は「完成され」たとはいえず、「循環性恐慌」こそが「固定資本の絶対的および相対的価値破壊を個別資本に強制することによって」それを「相対的に解決する」のだから、均等化は「産業循環全体の過程と不可分」(⑩68)だということである。

この2点をもとに『資本論』第Ⅲ部に相当する「総過程論」は「産業循環……を基軸として再構成されねばならない」(同上)と侘美は主張するのである。

これは、侘美が『資本論』第Ⅰ部→第Ⅲ部の上向論理を二分法によって逆転して「総過

程論」→「生産論」に置き換えたのに対応して「総過程論」そのものの内部的編成をも逆転させ、本質→現象、抽象→具体という関連を具体（表象）→抽象の論理として編成替えしようとするものにはかならない。あるいはむしろ、より正確には、現象一本質という対応関係そのものを事実上断ち切って、「総過程論」を表象→表象という関連に換骨奪胎してしまったというべきであろう。侘美自身が「総過程論」の課題を「剰余価値の分配論、資本の分化論、そして資本の現実的運動論」の「総合」(⑩17)においていたこととははずれて、剰余価値の分配ではなくはじめから利潤（しかも産業利潤・商業利潤）と利子が現存し、また産業資本・商業資本・銀行資本が存立しており、そればかりか産業循環さえもすでに前提されていて、その中での表象的「運動」を記述していくという「編成」に変えてしまったことになる。

「生産論」すら論理的前提とはなしえない条件のもとでは、「果たして社会的に実現されるかどうか分からない」ような商品を生産すべく、個別資本がブラックホールのような闇に向かってそもそも運動を開始しうるのは、それを媒介するという信用や、その担い手となる銀行資本は、利潤率の均等化機構を成立させるより前に、そもそもどのようにしてこの競争の舞台に「媒介」者として登場しうるのは、——要するに、絶対的不安定性・不確実性ともいうべき見通しの欠如のもとで、「総過程論」は出発せざるをえないことになり、しかも他方では利潤率も利子も産業資本も商業資本も銀行資本も信用制度もすでに現存していて、展開の全舞台は「産業循環」を「基軸」としていなければならないというのであれば、侘美の「総過程論」は、もはや本質も根拠もなく、生成も分化も欠如したまま、すべてが現前の状態から一斉に出発するという、まさに典型的な表象の描写以外にはありえないことになろう。もっとも、侘美自身は「総過程論」そのものを積極的に叙述も展開もしていないので、われわれはただあれこれと想定を巡らせる外はないのだが。

「固定資本の制約」についていえば、侘美のいう論理が現実のプロセスの一側面として作用しているであろうということは否定出来ないであろう。しかし、そもそも宇野派にとって「固定資本の制約」としてとり上げられた問題は、資本の有機的構成のたえざる高度化が実際には不可能という意味での「制約」であって、利潤率均等化についての制約ではなかったはずだということを、まず指摘せねばなるまい。さらに、もし侘美が好況期における資本移動の困難といういみでそれをとり上げているとすれば、彼の一方の想定である「全般的供給不足」→「価格騰貴」したがって高利潤率のもとでなおかつ資本移動が強制される状況を想定して、その上で「制約」をいわねばならぬことになる。たしかに利潤率不均等は現存するとしても、一般に価格騰貴による高利潤率がえられ、期待される状況のもとで、果たして資本移動は強制されることになるのだろうか？ また、かりに労働力商品不足、賃金騰貴を導入したとしても、それは全般的・斉一的な現象ゆえ、ではどこに向かって移

動すべきかという問題にぶつかる。要するに、佗美の想定は利潤率の均等化を自己目的とする論法にすぎないことになる。

また、産業循環より抽象的次元である資本の蓄積過程一般を想定した上で「固定資本の制約」をいうとすれば、それは少なくとも当該の生産部面の利潤率が低位であること、つまりは供給過剰・価格低下を想定して、資本移動への強制の現存を前提としていることを示すことになる。そうだとすれば、「制約」のゆえに移動が出来ず、供給過剰が「解決」することなく累積すること、恐慌時の「価値破壊」による「解決」は、まさにこの供給過剰の解決だとする論理コースを入れてくることになり、佗美は暗にそれを容認していることにもなる。いずれにせよ、佗美の恐慌理論の枠組みで「固定資本の制約」をいうことは、彼の理論の基本的体系構成上の撞着に陥ることになる。

ところで、固定資本の破壊自体はいわば価値革命——個別的生産部面内の競争の帰結である劣等条件の資本グループの駆逐と標準的生産条件そのものの変革——として進行するものであり、さらにその価値関係の土俵である生産力基準の変革でもある。したがって、利潤率の均等化を成立させる前提となる土俵＝基礎条件そのものの転換を含んでもいる以上、利潤率の均等化のプロセスは新たな土俵上であらためて開始されざるをえないことになるはずである。つまり、固定資本の破壊は、利潤率の均等化の「達成」というよりむしろ、その前提自体の破壊による新たな競争の反復の強制に外ならない。産業循環は利潤率の均等化の具体的到達点を示すどころか、果てしない乖離と調整、さらにその基盤の変化等々を通して貫徹される均等化傾向の、具体的・現象的な運動形態を、超過利潤をめざす競争として新たに展開するものに外ならない。だからこそ、その前提として、より具体的な産業循環の措定に先だって、あらかじめより抽象的次元での利潤率の均等化貫徹の本質のプロセスを確定し、さらにその低下傾向をとらえた上で、そこから上向的にその運動形態を内在的に展開して、産業循環を貫く果てしない乖離と収斂の動揺を、その傾向の貫徹の具体像として描き出すという方法手続きのもつ意義が明かとなるのである。

マルクスの次元的上向展開の方法がもつこうした積極的意義にも拘らず、佗美は『資本論』の未完成をもっぱらマルクスの産業循環への認識不十分 (⑥65) に帰し、利潤率の均等化と産業循環の不可分性を説くのだが、逆に、マルクスが重層的次元展開を通して体系構築を完成させるべく一貫した努力を重ねて来たその足跡が、佗美にはまったく見失われているといわざるをえない。

[16] さて、佗美の恐慌論への言及は、宇野「純粋資本主義」批判の柱のひとつである「労働力商品の特殊性」規定の批判に関連して行われている。

佗美は、ここで、「世界資本主義」論の立場から、産業資本の「自立的」にみえる運動

の「基軸となる労働力商品の再生産については、〈相対的過剰人口〉の生存基盤という消極的な形において、非資本主義的關係を、つまり自己自身に対する否定的関連を維持し、再生産していかなければならない」(⑥176)という主張を対置して、資本主義の「純粋性」の成立不可能性を根拠づけようとしている。

第1の論点は、「労働力商品の〈無理〉をあらゆる社会に共通の〈無理〉に還元する」(⑥173)形で展開される「資本の絶対的過剰生産」への疑問である。つまり、侘美によれば、「労働力の絶対量が特定の社会における生産拡張にとって不足することがおこりうるという現象は、あらゆる社会に共通に生じ得る」のであり、それに起因する「労賃騰貴」を「資本主義経済に特有の〈無理〉」とはいえない。むしろ、労働力の「不足ではなく豊富な存在……を前提したとしても、それを商品化して資本にとりこむさいに生ずる問題」(⑥172)であって、「周辺の諸關係を分解しつつ、そこから労働力をひきだ」すための「商品経済的手段こそ労賃騰貴」(⑥172-173)だというのである。

第2の論点は、「不況期における〈相対的過剰人口〉がどのようにして生存しうるのか」(⑥173)という問題である。宇野の反批判である失業者は「家族その他の現役労働者の賃金によって生活しうる」との答は、失業が「何らの経済的問題とはならない」ことになり、不都合とみる。『原論』においては、〈相対的過剰人口〉一般として、抽象的に非資本主義的關係に依存しつつ生存する、と考えられる以外にない」(⑥173)と侘美は主張している。

恐慌論に関わる侘美の独自の主張は、労働力人口の枯渇は資本の絶対的過剰生産の原因とはなりえないが、非資本主義的諸關係からの労働力商品化の手段としての労賃騰貴が不可避となる、という点にある。はたしてこのような処理は適切といえるであろうか。

ここは2つの問題側面がある。

第1に、「労働力の絶対量」の「不足」が「あらゆる社会に共通に生じ得る」ゆえ「資本主義特有の〈無理〉」とはいえないという論法が成立しうるのか、という問題である。「無理」とは宇野特有のいい回しであるが、それは問わないとしても、資本蓄積の急速な、ないしは順調な進行為抽象的に想定されている場合に、その極限において労働力人口の枯渇が生じうるという論理コースそのものを「絶対的」に排除することは出来ないのではあるまいか。

あるいは、そうではなくて、労働力を「商品化」することに伴う困難こそが資本主義特有なのだという主張だとすれば、そこには実体的なものを徹底的に排除する「流通形態論的方法」からの方法上の要請と、「純粹資本主義社会」の設定を否定する方向を引き出すための論法の一つという役割がかくされているといえるかも知れないが、その否定は結局一種の現象主義に陥る外はない。

第2に、労働力人口枯渇の論理コースを排除した上で、非資本主義からの労働力人口供給を不可避のものと想定し、そこに必ず「ボトルネック」が生じて労賃が騰貴することになるのだという設定を行うこと自体の当否である。これもまた、資本から排除された労働力はどのようにして生活を維持するのかという俗論的な現象主義に根ざした異論の提起に外ならない。「労働者階級は資本の外にあってはすでに資本の支配下にある」というマルクスの洞察はとうに捨て去られ、相対的過剰人口の存在がそれこそ死活の階級的対立を含む矛盾であるという基本的把握が忘れられ、宇野が「無理」にまで後退させたものを侘美はさらに「非資本主義」の食事つきベッドにまで安泰に引退させることで、この本質の次元で中心に据えられた矛盾を押しやってしまうのである。

たしかに、侘美の想定するような現実の複合的社会のもとでは、非資本主義的諸関係から労働力商品を吸収するにさいして想定されている「隘路」なるものは、現存しうるものとしてもよいが、それは一時的であり、解消しうるものといえるし、むしろその旧社会の分解過程で生ずる相対的過剰人口の圧力から、賃金の競争的低下さえ生ずるものである以上、そこから「資本の絶対的過剰生産」が発生するという主張に対しては、百歩譲ってそのある程度の可能性までは認めるとしても、それを「資本の絶対的過剰生産」として、しかも必然的な論理コースとして規定しうるかについては、かえって基本的な疑問に行き着かざるをえない。

だが、侘美の宇野批判、あるいはむしろ脱宇野はこれにとどまらない。侘美は、この「資本の絶対的過剰生産」規定の枠内に組み込む形で、原料・食糧品の価格騰貴を重要な契機として取り込んでおり、それは「歴史的恐慌」の考察によって裏づけられて、「自由主義段階」の諸恐慌に「共通のもの」として、「実質賃金はほとんど顕著な上昇をしめさず、綿花・食料の「価格が急騰」(⑩70)する形で「資本の絶対的過剰生産」を発生させたとのべている。「労賃上昇」はむしろ「帝国主義段階の恐慌」、しかもアメリカ・ドイツにのみみられた(⑩71-72)というのである。こうした考察に基づく「段階論」からの要請として、侘美は「資本の絶対的過剰生産」概念の再吟味を求め、これらの現象を含みうる概念として「資本が資本として過剰となること」(⑥43)、「資本それ自身に対しての〈資本の絶対的過剰生産〉」(⑥172)、ないしは「資本の資本にとっての過剰」(⑨-1,27)などと読み替えてより一般化しようと試みている。そしてそこには、「消費に対する過剰ではな」(⑥43)いこと、「労働力人口に対して」(⑥172)の資本の絶対的過剰でもないこと、を含意させている。また、それと並ぶものとして不況期には「資本の相対的過剰(社会的需要に対する)」(⑩66)が存在すること、それは「〈貨幣資本の過剰〉と並存し」、「過剰な労働力の存在(失業の急増)とも並存」し、さらに「消費に対する生産の過剰が支配的となった段階での〈資本の過剰〉」(⑩65-66)と規定されることを、あわせて強調している。さら



にやや先走っていえば、この不況期の「資本の相対的過剰生産」は、1929年世界大恐慌では「逆転」(⑩77,⑪54)して好況期に登場し、——「循環性恐慌に似た産業恐慌現象」(⑪56)という表現によってではあるが——恐慌につながったことを認めている。

このような3つの段階への振り分け、および好況期と恐慌・不況期との振り分けというまさに体系的方法に関わる点をやや強引に無視してみるならば、侘美は、要するに「資本の過剰」概念をより一般化し、多元化してとらえようとしているといえる。その限りでは、私見と重なる側面をもっているものと、積極的に評価することが出来る。問題はその「振り分け」方と、それを支えている体系的方法そのものにあるということになる。

第1に、自由主義段階の恐慌の原因として「労賃上昇」が見られないという事実の指摘は重要だが、侘美の現象主義的アプローチからいえば、それを「原理論」レベルの「資本の絶対的過剰生産」規定そのものの全否定にまでフィードバックして帰着させても不思議ではないとさえも思われる。しかし彼は逆に「資本の絶対的過剰生産」という用語をそのままに残しておいて、そこに原料や食料品の価格騰貴までを新たに組み込んで、その規定内容を「利潤率の絶対的低下が生じたもの」(⑩73)と読み替えることでこの用語の救済をはかるのである。だが、「資本の絶対的過剰生産」という場合の「絶対的」とはそもそもどんな意味内容をもって用いられていたのだろうか。またそれとは区別されるはずの利潤率の「相対的低下」とは何を意味し、どんな状況を含むことになるのだろうか。侘美は直接には何も語っていない。もし、この読み替えの経緯から推して、「非資本主義」の側からする制限に基づく「利潤率低下」を「絶対的」と称するのだとすれば、なるほど侘美の世界資本主義論的体系構想は首尾一貫性を保持することになるのかも知れないが、それはもはや、資本主義の「内在的矛盾の自己展開」から恐慌の必然性を解明しようとする体系構想の基本的骨格を拒絶するものであり、「内在的矛盾」の存在そのものを否定するものとならざるをえないであろう。それはおそらく流通形態論という手法を除けば、宇野理論の最低限の共通項からさえ逸脱した、似ても似つかない内容と化してしまったといつてよいであろう。

そこで第2に、「資本の絶対的過剰生産」の規定の原点にまで立ち返ってみる必要が生ずる。いうまでもなくそれは、増大した資本がもはや追加的剰余価値を生まなくなる状態を意味しており、それが「絶対的」であるのは「剰余労働」・「絶対的労働時間の延長」・「剰余価値」・「剰余価値率」・「利潤」という、労働实体に直結した生産過程における増殖そのものが不可能になる状態に厳密に限定されていることを明示したきわめて明快な用法であった。したがって、そこにいたる論理コースもまた、資本蓄積進行→労働力人口枯渇→労賃上昇→剰余価値への喰い込み→極限における剰余価値=0という、単純明快なものであった。この基本規定との比較で侘美の「資本の絶対的過剰生産」規定をみると、

剰余価値＝0は「利潤率の絶対的低下」に替えられ、労働力人口枯渇は非資本主義圏からの労働力商品化の困難におき替えられ、加えてそれと「同質」のものとして原料・食料の商品化（非資本主義からの供給）の困難を組み入れ、要するに事実上「物価または賃金」が上昇して利潤率が下がる」という表象的レベルにまで変質させられてしまっていることが分かる。cの価格上昇とvのそれとを同列において「資本の絶対的過剰生産」と命名すること自体、流通形態論的・現象主義的強弁としかいいようがない。また、cの価格上昇は、後にみるように、非資本主義との摩擦という想定なしにも、信用機構のもとでの資本蓄積のたどる論理コースの一つとして「内在的」矛盾の展開としても指定しうる。そうした点の慎重な吟味もなしに、非資本主義の「ボトルネック」を「絶対的」、「内在的」矛盾は「相対的」と区分するのであれば、それも独断であり、さらに後者をもつばら不況期に据えるというのも、現象主義的独断といわざるをえない。まして、こうした理論面での不徹底な論議を背景に、現実の分析では、一転していくばくかの価格上昇——賃金であれ原料または食料であれ——さえあればすでにそこに「資本の絶対的過剰生産」があるかのように断定するのも、皮相な飛躍という外はない。

第3に、こうした概念の境界線の恣意的ともいえる塗り替えと換骨奪胎にも拘らず、「原論では資本の絶対的過剰生産は……ただ一つの特殊な商品である労働力商品の価格騰貴をとおしてあらわれ」(⑩73) するという断定もまた保持されるのである。その当否については、もはや断片的・部分的批判にのみとどまることなく、「資本の絶対的過剰生産」と「資本の過剰」一般との区別や、恐慌必然性にいたる複数論理コースの「選択的必然」の提示などを含めて、私見に基づく積極的体系を対置することによって全面的批判の方向を示す方がより適切な地点に到達したといえよう。

[17] さて、資本蓄積論の内容と体系的位置づけの問題については、すでに[7],[8],[9]でかなり立ち入った論議を展開してある。その主要点を振り返っておくならば、次のようになる。

1. 資本循環論の成立と資本蓄積論の成立とが直接に結びつくのではなく、マルクス「経済表」から資本の普遍性次元へのフィードバックを重視すべきであること。
2. 「資本の絶対的過剰生産」と「資本蓄積論」との間には一定の関連があるとはいえ、それは同一レベル・同一内容のものとはいえず、したがって『資本論』第Ⅲ部での動態的把握をそのまま『資本論』第Ⅰ部に持ち込んだものとみることとはできないこと。また、なぜマルクスが資本蓄積論を第Ⅲ部ではなく、あえて第Ⅰ部に据えたのかは、説明しえないことになること。
3. 資本蓄積論が流通を前提としているという場合、それはなおいまだ資本に契機とし

て包接された単純な流通の次元にとどまっているとみなすべきであること。

4. 資本蓄積論が産業循環を論理的または事実に前提とするのではなく、反対にいくつかの中間項・多次元を通してそれを導出するための前提としての位置、および次元の抽象性に立つものとみるべきであること。
5. したがって、資本蓄積論自体が直接に産業循環を解明しているとみるべきものではなく、いくつかの次元的上向展開という多層的な論理的手続きをへてはじめて恐慌および産業循環の必然性に到達するものであること。
6. したがってまた、資本蓄積論をそのまま「総過程論」に位置づけるべきではなく、資本蓄積論から恐慌・産業循環にいたる展開の論理そのものを順次段階的に明らかにすべきであること。
7. 資本の有機的構成の差異にもとづく蓄積の二面的展開は、そのまま産業循環の好況・不況の二局面を示しているのではなく、いくつかの次元的上向展開をへてはじめて、他の諸契機との相関のもとに、循環局面の新たな具体的措定にいたるものとみるべきであること。
8. 資本蓄積論の中に再生産表式論的な静態分析が事実上導入されているのではなく、それはマルクス「経済表」からの還元的抽象によるフィードバックを通したより抽象的次元にふさわしい再生産の位置づけと措定であり、逆に再生産表式論は資本蓄積の上向的自己分化による具体化の1ステップとしてとらえられる。こうして、両者の次元差が明確に意識されたものであること。
9. 蓄積・再生産の動態の次元展開は、商品世界をも含み、資本蓄積論→再生産論→利潤率均等化論→市場価値論→利潤率の傾向的低下法則論→信用論（「資本過剰」・産業循環）→株式資本論というすじ道の中軸として次元・内在的・上向的に順次遂行されるものとみるべきであること。

およそ以上の諸点であった。資本蓄積論と産業循環論との論理的先後関係について、および佻美型の資本蓄積論の体系的な位置づけのいっそう立ち入った検討吟味は、本章に留保された。

そこで、ここでは上来の佻美説検討をふまえつつ、私見による資本蓄積論の多次元的展開を通して恐慌と産業循環の措定にいたる、それぞれのステップを概略提示して、そこに貫かれている体系観と方法手続きの全体をスケッチすることで、宇野—佻美説との違いを浮き彫りにしてみよう。

#### 1. 『資本論』第Ⅰ部第7篇の次元——資本の普遍性次元の第1段階。

社会的総資本を一つの資本とみる抽象性の次元のもとで、資本の一般的な蓄積の運動には資本の有機的構成の一定不変および高度化という2つのパターンに対応する

二様の蓄積が展開されることがここで措定される。ここではむしろ、それを通して資本が自らのもとに労働力人口を包摂することによって、社会全体としての資本の基本的自立性が確立されることの措定が重要なのであって、それがさまざまな矛盾をもつ自立であることが当然に含まれているにせよ、そのことは資本の動態の次元的な上向的具体化に対応して順次措定されていくことになる。たとえば、資本の有機的構成不変のもとでの蓄積にあっては、労働力人口が資本蓄積に比例して吸収されるという周知の規定は、そのまま産業循環の好況期に結びつくのではない。そのようにみるのは、抽象性の次元の飛躍に基づく論理の短絡であって、4以下でみるように、個別的諸資本が登場して後に、それらの間の競争の展開の中で、資本の有機的構成不変の蓄積が現実社会的に斉一な過程として展開されるか否かがあらためて問題となるはずである。

再生産運動の土俵としては、単純な流通を自己の契機として内に包摂しているに過ぎないような総体としての資本のもとでの生産と流通との統一であって、実現の問題はこうした総体としての資本の運動の中で処理されうると想定されている。資本によって措定される独自の流通諸規定は、2ではじめて展開される。

2. 『資本論』第Ⅱ部第1・2篇の次元——資本の普遍性次元の第2段階。

ここでは、1で確立された資本の自立性を前提として、今度は逆に資本自身が、その内的本性に基づいて流通を措定し、その過程で資本の流通に特有の運動形態が新たに規定されて行くとともに、それが生産過程にも反射して、生産資本の新たな規定性をも生み出す。その重要な内容のひとつとして、固定資本・流動資本の区分がある。それは、回転期間や資本投下のされ方の特殊性を通して、資本蓄積の進行にさまざまな特徴や「制約」を与えることになるが、それはまだ資本の一般的な性格として措定されるにすぎず、したがってここでも産業循環の具体的局面を直接展開したり、それにつながる運動を生み出したりするわけではない。いいかえれば、そのような抽象的一般性の枠内での運動の規定にすぎない。つまり、個別的諸資本が登場するいっそう具体的な次元で、あらためて固定資本がある時点で社会的に斉一に投下されるべき必然性があるかどうかを吟味され、もしそうだとすれば、それは資本のどんな条件のもとで斉一性を展開するのか、といった点を、それぞれの次元の具体性に即して規定して行かなければならないことになる。それは、4以下の次元で、市場と競争の条件、生産力条件、価値革命と劣等条件の資本の駆逐、利潤率指標と信用制度とによる固定資本投下の促進と制限、等々の諸要因との関連で漸次具体化されてはじめて、恐慌・産業循環との具体的関わりが明らかにされることになるだろう。

再生産運動の土俵としては、総体としての資本による生産過程を前提として、それによって措定された同じく総体としての「資本の」流通過程と生産過程との統一と交互作用が措定されている。

### 3. 『資本論』第Ⅱ部第3篇の次元——資本の特殊性次元。

剰余価値の流通を移行の契機とする資本の2大生産部門への分化と再生産表式の展開は、通説がとらえているような $W' \cdots W'$ 循環そのものではなく、明らかに抽象次元を1ステップだけ向上させた具体性化を伴う新たな展開——資本の特殊性次元——として位置づけられる。それは何よりも、これまでの総資本を一体とみる抽象的・普遍性の次元とは異なって、生産手段・消費手段という生産物の使用価値区分に基づく特殊資本グループの間の交互作用的関係が新しく措定される場となるからである。つまり、それぞれの資本グループは、これまで資本の内部構成上の区分にすぎなかった不変資本・可変資本、およびそれに対応する素材区分を、社会的総資本の区分基準として対自化して設定し、それぞれの担い手として対峙しあうと同時に、これまでの資本の普遍性次元のもとで規定された資本としての一般的諸特徴をも契機として含んだ資本として、それぞれが登場し、対抗し合う。

したがって、蓄積の二様式、資本の有機的構成の高度化、資本の蓄積率、労働力人口との関わり、固定資本の回転、償却と投下、等々のような、資本蓄積に関わる諸契機が当然そこに止揚されて含まれているといえるが、ここではそれらを前提としつつも、あくまでも両部門の均衡的配置による円滑な再生産と蓄積が実現されるようなもつとも基本的な「条件」、あるいは「当為Sollen」というべきものが、「法則」として措定されるにとどまる。つまり、そこから乖離して再生産を攪乱して行く様相を、たとえば直接の演算などによって数理的に「導出」して行くことなく、また逆に「到達点」、「理念的平均」、「静態」として現実的運動の根拠から切り離し、その彼方の極限の壁に、もはや矛盾や運動を生まないものとして固定して貼りつけてしまうものでもない。

もつとも単純な、再生産表式上の均衡条件「 $I v + m = II c$ 」を基底として、年々の固定資本の更新と償却との社会全体としての一致「 $f = d$ 」、均衡を前提とした各生産部門の資本の有機的構成や蓄積率の逆算の設定、等々のマルクスによる処理にみられるように、ここではあくまで均衡が可能であり達成されるものであることを、2大生産部門の資本の相互関係という抽象性の枠組みのもとで明らかにすることにある。しかし他方、それは極限の静態のみを示すにとどまるのではなく、より具体的な展開次元の諸条件のもとでは矛盾・攪乱・累積といったいつそう動的で過程的な運動を生み出し、それに結びつくような内在的矛盾（動因）そのものでもあ

ることをもまた、その直接の裏面として示しているのである。

内在的矛盾の展開は、しかしそれ自体で直接に恐慌・産業循環に到達するのではなく、何よりもまず資本概念自身の自己分化、すなわち2大生産部門から副部門へ、さらに細部門へ……と分化した資本グループの相互間の関係を追究する展開が主軸となり、その中で個別的生産諸部門や各生産部面内部の生産条件の格差をもつ諸資本グループなどが登場して来ると、それは新たな質、より具体的論理段階である資本の個性性次元の措定となり、個別的諸資本の相互関係というこれまでになかった局面が現れて、競争が措定されるにいたる。こうして、まったく新たな、より具体的な運動関連が展開されることになる。(ただし、『資本論』では第Ⅱ部から第Ⅲ部への上向的移行論理は、執筆順序の関係で欠落している。)

再生産運動の土俵としては、社会的総資本が2大生産部門に分化した条件のもとでの、2大資本グループ相互間の関連の多様な諸側面を新たに含む、より具体化された総体としての生産と流通との統一の場である。

#### 4. 『資本論』第Ⅲ部第1－3篇の次元——資本の個性性次元の第1段階。

個別的諸資本の登場そのものが競争の内在的措定の出発点となる。競争はこの次元だけに関わるのではなく、それ自体が数次元にわたる重層性をもって展開されるが、その第1段階は一面的に対立的・相互反発的な競争の運動である。この次元ではじめて利潤率が措定され、それをめぐる個別的諸資本間の競り合いが中軸として展開される。この運動は、社会総体としての法則であり当為でもあった再生産表式的な抽象的均衡を、個別的諸資本の側から破壊する内発的動力となり、さし当りは生産価格の均衡に向かうより具体的な運動過程を生み出す。(この2つの均衡は、相互排除や択一の関係にあるのではなく、レベルを異にする価値法則貫徹の重層的関連であって、後者が前者のより具体的な法則実現過程となる。しかし、この過程そのものは、恐慌・産業循環よりも抽象的・傾向的な運動の次元——いわゆる「静かな均衡化」の運動次元——にすぎず、さらによりいっそう具体的次元の運動過程は、5の次元ではじめて産業循環過程——「暴力的均衡化」を含む過程——として展開されることになる。)

この次元における個別的諸資本の運動自体は、3層の重層的動態の展開を含んでいる。すなわち、

- (1) 生産諸部面間競争——利潤率を指標とする生産諸部面間の資本移動であって、それによって引き起こされる「需要・供給」——諸資本相互の再生産表式的相互関係がこの次元でさらに細分化され動態化・過程化されたもの——の変化と価格の変動とを伴って、剰余価値の再配分としての調整が進行する。

ここで新たに達成される均衡は、再生産表式的均衡——一定期間内のより静態的な、価値に直接立脚する均衡——とは次元を異にしており、より具体化され過程化された動的均衡である。すなわち生産価格にもとづく均衡である。

- (2) 個別的生産部面内部における諸資本グループ間の競争の展開である。同じく利潤率とその競争の中心的指標・推進力となるが、ここでは、同一生産部面の商品のすでに確立している社会的価値（具体的には生産価格）を基準に、生産条件の格差と、その結果として生ずる特別剰余価値（超過利潤）を基軸とする競争（生産諸部面間の資本移動とも連動する）である。それは、(1)と同じく需給・価格の変動を伴って進行し、価値革命——社会的価値の実体的・生産力的基準そのものの変革——に帰結する。この過程で、蓄積に関しては、個別的諸資本の生産条件の改善をめざす資本投下が、労働力の排除を伴ったとしても、それが超過利潤をもたらしようという、より具体的な価値関係がはじめて措定され、それが競争のいっそう強力な推進力となる。

しかし、この価値革命自体は、この次元では恐慌・産業循環と直結するものではなく、やはり傾向として貫徹するにすぎない。それが「暴力的」形態をとる諸条件は、別に5で与えられねばならない。だがまた同時に、価値革命によって到達された均衡の一時的性格、たえず新たに破られて行く均衡という変動的性格と、その変動の内的起動力とが措定される。これは、5において重要な役割を展開する。

- (3) 前二者の運動の社会総体としての帰結である利潤率傾向的の低下が法則として措定される。ここでは、資本の蓄積運動がこの競争の第1段階という抽象性のもとで傾向としてもつ制限性・矛盾性の極限を、競争的生産力上昇の強制の結果として、利潤率の傾向的の低下という形で示す。

それは、資本の価値増殖にとっての致命的背理であり、したがってその限界をのり超える課題と、そのための内発的上向の動力とを措定する。その一定限度内での克服——社会全体としての利潤率低下のもとでの個別資本にとっての利潤率の現実的上昇の実現——が商業資本・信用機構の措定である。

再生産運動の土俵としては、個別的諸生産部面間の関連や、各生産部面内部の資本グループの優劣関係、さらには需給関係にまで具体化された市場関係をも含む競争の第1段階のもとでのさらに具体化された生産と流通との統一の場である。

5. 『資本論』第Ⅲ部第5篇の次元に（第3篇第15章を含む）——資本の個別性次元の第2段階。信用論の次元。

この次元で展開されるのは、基本的には相互反発と対立による競争を部分的に止

揚した、相互依存と協同を含む競争の次元でもある。それは信用制度を通して資本主義的に社会化された蓄積機構であり、その確立によって個別資本の蓄積のために自己の剰余価値以外の社会的遊休貨幣を利用しうることが、はじめて措定される。

4の次元からの独自の上向的展開の論理については別な箇所でも論じた（早坂、1967, 1974 a）。ここでは、生産と流通との具体的統一としての現実資本の再生産の場だけではなく、それを包み込んで現実的再生産の運動を加速し、急拡大させたり、その中で諸矛盾・対抗関係を相互の絡み合いの中で極限まで押し進めたり、その結果として急ブレーキをかけて急速に収縮させたりする「場」・「メカニズム」としての信用機構が形成され、「社会的蓄積機構」としての再生産が進行する。この次元の担い手としての資本も、個別的諸資本にとどまらず産業資本・商業資本・銀行資本に分化しており、遊休貨幣の吸引と投下の場である貨幣市場、その運動の用具である手形・銀行券・金準備とその集中なども形成されている。

こうした信用次元での蓄積運動の中軸は、「資本の過剰」にいたる複数論理コースのいわば「選択的必然」ともいうべき展開にある。

資本が剰余価値（ないし利潤）を獲得しえなくなるのは、形式的に整理すれば次の5つの場合、もしくはそれらの何らかの組み合わせによるものと考えられる。すなわち、

- ① 労働力不足→労賃上昇→利潤率低下→利潤ゼロの論理コース。——「資本の絶対的過剰生産」のコース。ただし、「絶対的」という規定によってこの論理コースが特権的地位を与えられるわけではない。剰余価値の実現・分配等に対する剰余価値生産の不可能を意味するもので、労働力商品の特殊性と結びついて基本的矛盾の一端をなすとはいえ、恐慌の必然性との関係は直接・無条件的ではなく、他の論理コースや競争諸条件との絡み合いのもとで「選択的必然」の関連にある。
- ② 商品過剰→商品価格下落→利潤率低下→利潤ゼロの論理コース。

たんなる部門間不均衡や部分的商品過剰ではなく、信用機構や商業資本の存在のもとで増幅された需要や高利潤率に誘導され、隠蔽された全般的商品過剰の累積。④を伴い、①との「選択的必然」および⑤による露呈というコースをたどる。

社会的に要請される再生産上のバランスと、個別的諸資本の利潤率をめぐる競争——そのバランスを攪乱し商品過剰を累積させて行く方向をもった衝動——との間の矛盾という意味では、これも資本主義の基本的矛盾の一端といえる。

- ③ 不変資本（機械・原材料）価格騰貴→利潤率低下→利潤ゼロの論理コース。

部門間不均衡の一つの派生的極限として可能であり、全面的「資本の過剰」にも結びつくと思われるコース。



## ③ 資本の有機構成高度化→利潤率の傾向的低下→利潤ゼロの論理コース。(?)

ただし、恐慌にいたるコースとは次元を異にするゆえ、ここからは除外される。

## ④ 新資本価値による旧資本価値の駆逐（＝過剰化）の論理コース。

①②③のコースを内発的に促進し、単純な需給均衡を壊し、拡散させる動力となるとともに、恐慌時には優位条件の資本が生き残り、価値革命を暴力的に貫徹させ、次の蓄積サイクルの出発点を担う。

## ⑤ 利率の騰貴→利潤率低下→利潤ゼロの論理コース。

信用機構の二面的機能、利率の騰落を通じて資本蓄積に対するアクセルとブレーキの役割を果たす。その機能のひとつとして、全社会的な蓄積を抑制し、停止に追い込むことで恐慌発現の直接の引き金の役割を果たす。それは「貨幣恐慌」・「金融恐慌」としてパニックを引き起こす。

恐慌論の体系的理解にとって重要なことは、これらをばらばらのままにとらえて満足すること、ないしその中のあれこれを孤立的に恐慌と結びつけることではない。その相互関係の絡み合いを通して「資本の過剰」にいたる論理コースの複線的な展開がはじめて措定される場こそが、私見によれば信用論の次元と考えられるのである。さらに踏み込んで、その展開を出来るだけ簡約して叙述してみよう。

[18] 論理の出発点は、決して「好況」とか「不況」といった具体的・現象的局面ではない。まだそうした循環局面の措定を欠いた一般的な蓄積運動——[17]の4までに措定されている競争的蓄積運動——が信用機構のもとであらためて開始する運動である。

蓄積を加速化する現実的資本にとっての直接の指標となるのは利潤率の高低のレベルであり、とりわけ優位条件の資本投下もたらす超過利潤獲得への衝動であろう。しかしその衝動の実現のためには、自己の手もとの十分な蓄積資金の現存か、信用の利用による拡大の可能性が前提となる。信用は、直接の銀行貸付によるか、流通信用の積極的利用拡大に基づく準備金その他の貨幣の遊離を通しての追加的投下資本の動員かのいずれかが可能であり、さらに利率の比較的低位が条件として加わる。このような資本投下は、すでに優位条件での投下を行っている資本グループや、固定資本の償却をほぼ完了した資本グループ——固定資本の一斉更新は措定されていない——を中心に積極的に進められるであろう。それらはいずれにせよ、現実的再生産過程に対する追加的貨幣投入を伴うので、社会的需要の拡大を誘導する役割を担うことになる。生産手段の生産諸部面を中心に価格は上昇に向かい、見かけの利潤率（市場利潤率）の上昇をもたらして、生産拡大への刺激をさらに広げ、一般化して行く。また、流通信用の拡大も回転の促進を通して利潤率を昂め、劣等条件の利潤率も上昇して資本の有機構成不変の蓄積も許容され、拡大が加速化され

る。目前の利潤率が比較的高位に保持される限り、生産は拡大され、それが事後的に労働力人口の吸収と消費需要の拡大にも波及する。こうして、事実上「好況」に等しい状況が実現する。商業資本の介在や「信用創造」の拡大もあって、投機が誘発され、拡大が無限に続くかにみえる。

しかし、「資本の過剰」に関わる複数の論理コースが、まさにこうした状況のもとで相互に絡み合いつつ進行する。

すでに [17] で掲げた諸論理コースのうち、①のコースは、消費財の価格上昇を反映する限りでの労賃の名目的上昇として進行するが、そのことが極限における労働力人口の枯渇に基づく実質の賃金上昇にただちに結びつくわけではない。それは②③の進行の如何に依存する条件的・択一的関係にあるといえる。

②の論理コースについては、需給関係が価格の変動を通して調整されるという進行と、利潤率を最優先の指標として蓄積が加速化されあるいは停止もされるという進行とが、信用機構と投機の介在によって乖離する点に矛盾が顕在化し、累積的に極限にいたることになる。すなわち、はじめは信用の誘導効果もあって需要の現実の波及的拡大に支えられた敏感な価格上昇という需給と価格との照応関係が進行するといえるが、そうした実需主導の動態的需給均衡化のメカニズムは、大筋でいって生産手段の生産諸部面では——思惑的拡大を含めて——継続するといえそうだが、その一部をも含め、消費財関連諸部面では逆転が生ずる。それは、消費の拡大が生産の拡大を主導として、つねに後追いの的に進むことに加え、スィーピー的な意味で消費財の拡大率は消費の増加率を超過する必然性をもつということが、この次元の諸条件のもとではじめて措定されるものといってよいからである。ただし、それは直接むき出しに現れるというのではなく、信用関係のもとで二重・三重に隠蔽された形で累積的に進行するものと思われる。すなわち、

- 1) 商業資本による投機的買い付けが、需要を先取りする形から過剰在庫に転化する形で、
- 2) 生産者自体や卸売り段階の在庫の「予期せざる」増加として、
- 3) 増大した追加投資の稼働開始がもたらす過剰という形で。

しかしそれは、あくまで客観的な過剰であって、当事者たちに認知ないし自覚された過剰ではない。しかも、それはただちに価格下落に結びつくわけではない。このメカニズムのもとでは、価格は、投機を含め一般に需要超過には敏感に反応して上昇するが、信用・商業資本・投機等々の介在のもとでは、供給超過とその価格下落への反映との間のギャップは、拡大する傾向をもつ。いわば、「価格と需給との非対称的な連動関係」とでもいうべき偏倚に注目する必要があるだろう。つまり、過剰在庫にせよ、それが信用で支えられ、直接市場に溢れ出て行かない限りは、隠蔽されたままであり、価格下落にはいたらな

いし、したがって過剰と自覚されないことさえ多い。したがって高価格・高利潤率が見かけ上保持されている以上、その部面に向かう資本投下は止まらない。とりわけ超過利潤の保障されている優位条件下の資本グループにあっては、むしろいっそう加速化さえされる。それはそれで他部面に対する需要を拡大する効果を随伴するので、もっぱら一方的に過剰化が進行する形をとらず、後追いの需要拡大による過剰の解消の方向と過剰の拡大の方向との相克の中での過剰の累積といういっそう隠蔽された不鮮明な形をとるが、その累積そのものは消滅しない。

この論理コースの派生的コースとして、①と③がやはり択一的な絡み合いとして生ずることもありうる。①は、過剰累積の破綻の露呈——後述——が信用の支えで先延ばしされて行った場合の極限として現れうるし、③は、とりわけ不変資本C部分となる生産手段の価格騰貴が現実には利潤率が圧迫する要因として作用し、「資本の過剰」の極限にいたるといって現れうる。しかし、全体的価格上昇の中でそれがさらに隠蔽されるという事態もありうる。

こうした3様の論理コースの絡み合いのもとで、決定的終止符をうつのは、⑤の利子率騰貴の論理コースである。このメカニズムについては、基本的に宇野の論理に負っており、それに「商品過剰」の論理コースに即した補正を加えたものですでに述べたことがある（早坂、1974a）ので省略する。重要なことはこのブレーキ作用によって、「選択的必然」としての「資本の過剰」が、いずれかのコースにしたがって露呈し、資本価値の破壊、倒産、失業が進行して「暴力的均衡化」・価値革命と資本蓄積の全面的再編が進行することである。恐慌の措定が産業循環措定の論理の出発点となる。

④の論理コースは、資本の価値破壊を実際に遂行していくプロセスで、劣等条件の資本グループが真っ先に倒産・淘汰され、優位条件の資本グループが生き残って次の循環を担って行くという筋道を示すものといえる。その意味では、「資本の過剰」にいたる論理コースのひとつというよりは「資本の過剰」の結果の処理過程を基本的に示したものといえよう。なお、こうした展開のもとでは、固定資本の一斉更新や、好況期における資本の有機構成不変の蓄積への斉一化といった設定は、基本的には成立しがたいといわねばならないであろう。この点は佐美と一致する。

以上の一連の叙述を、従来の信用＝上部構造説、あるいは副次的な増幅・隠蔽弾力化装置説などとの対比で特徴づけるとすれば、信用機構を組み込んだ現実的蓄積機構の全体を有機的の一体として、上向的具体化の一次元としてとらえることを前提に、信用の介在の場ではじめて、蓄積と需給との矛盾を累積的に拡大し、「資本の過剰」を通して集中的に収縮・解決するという循環的運動形態そのものが措定されることになるという点にある。しかし、そのことは、決して信用を原因視することではなく、あくまで基本的な諸矛盾・所論理コー

スが現実に相関的展開を遂げる場が信用次元であるというに過ぎない。こうした特徴づけをもって諸説に対置しようとするものに外ならない。

[19] 資本の内在的矛盾と運動諸法則展開の極点に「選択的必然」として据えられるべき「資本の過剰」としての恐慌・産業循環の措定を換骨奪胎して、非資本主義との間のボトルネックとしての労働力商品または原料・食料品の価格上昇を「利潤率の絶対的低下」としての「資本の絶対的過剰生産」に求め、他のいっそう基本的に重要な諸要因をいわば「方法論的に」生産論に閉じこめ、切り捨ててしまった侘美説を批判的にのり超えるべく、恐慌論構成の多次元性という体系的方法視角を私見として対置し、やや踏み込んで展開してみた。「資本の絶対的過剰生産」の絶対化の歪みを排して「資本の過剰」に一般化してそれにいたる複数論理コースを可能性として設定し、信用機構のもとでの相互絡み合いの全体としての展開を、「選択的必然」という形で恐慌発現の不可避性に結びつけるという手法がそれである。それはまた、この試論をさらに彫琢するという課題を同時に自らに課することでもあったのだが。

### Ⅲ. 段階論と「世界資本主義」論

[20] 侘美にとって、「段階論」は一方で「原理論」を基礎とするだけでなく、逆に「原理論」に対して「分析基準」となるよう、適合的な修正を迫る根拠を提供する役割を担うものであり、また他方、「現状分析論」に対しても同様の相互規定的関連を要請するものであるだけに、きわめて重要な地位を占めるものといえる。しかも、それは古典的諸説の再吟味と手堅い実証分析とによる裏づけをもって主張されているだけに、単純な批評をもっては容易にのり超えることの困難な牙城を形成しているようにみえる。ここでは事実関係の論議にあまり深入りする余裕も能力も持ち合わせていないので、主として方法論や体系構成上の問題点と思われるいくつかの論点の吟味と、私見の概略の対置といった範囲に限定せざるをえない。

侘美はここでもきわめて注目すべき重要な問題の指摘と創意に満ちた新たな見地の提起を行っているが、総じて「道具主義」に近い、事実関係からのかなり直接的な「原理論」への反映の要求や、「世界史的発展段階論」が要請しているはずの重層性・多次元性を無視または極度に軽視した史実分析と平板な理論構成にとどまり、その結果、各発展段階の事実分析ないし現状分析と「段階論」との区別がほとんど見失われ、むしろ「現代資本主義」以前には「現状分析」は不要とさえ考えているかにみえる点が惜しまれる。侘美自身

による「段階論」＝「歴史理論」＝「第一次大戦以前」の歴史段階分析、「現状分析」＝「現代資本主義分析」＝「第一次大戦以後の資本主義分析」（⑥309-310）という位置づけは、このことを裏づけている。

[21] さて、侘美は「段階論」の再検討をまずレーニン批判から出発させている。そこでは、『帝国主義論』が「ヒルファデングに比較して〈資本主義の最高の段階〉としての世界史的段階認識をより明確にするもの」（⑥197）であるとの評価が与えられるとともに、反面、「各国資本主義の特質とその相互の関係」の「〈総括〉の方法にはかなりの疑問が残」（⑥191）ること、レーニンによる帝国主義の「五つの規定」の「論理的関連とその展開の必然性がきわめてあいまい」（同上）なこと、「各項目についての事実の確認」にそれぞれ「都合のよい国」（⑥192）の事例ですまされていること、を欠陥として指摘し、総括という「課題は十分に達成されていない」（同上）と断じている。さらに、独占規定と景気循環との切り離し、したがって『帝国主義論』体系からの恐慌論の脱落と非動態的独占構造把握（⑥193）、株式会社の役割軽視（⑥197）、などの諸点を手厳しく指摘し、全体としては共通の事実の一般化でもなく、各国の差異と相関の解明でもなく、それらの特徴的事実の「単純な重ね合わせ」（⑥192）に終わっていて、「各国共通の一般理論」でもない代わりに「具体的差異を伴った全体像」も「それら諸国の具体的相互連関」も把握しえなくなっている、というのである。

「段階」概念を何よりもまずレーニンの確立した資本主義の特殊な発展段階の理論認識であることの確認（本間、1978）から出発した上で、その恣意的な歪曲に抗しつつ、「段階論」の方法論的基礎づけとその骨格の整序を進めること、その具体的内容規定をいっそう緻密に体系化すること、構造論的把握への傾きに対して、恐慌・産業循環との関連を重視した動態的把握をもって補完しより充実させねばならないこと、独占・金融資本・株式会社等々のカテゴリーについても一層の彫琢が必要であることが求められるのは当然といえよう。その意味で、侘美の提言そのものは正面から受けとめねばならないであろう。しかし、「原理論」の流通形態論的再編と二分法的構築、あるいは「世界史的発展段階論」における一般的規定の全否定的拒絶、といった一種の超越的先入主ともいふべき土俵からの批判は、すでに説得性を大きく殺ぐものといわねばならない。マルクスの『資本論』にみられる「基礎理論」自体がきわめて多次元的な内在的自己分化を通じた体系展開の構造をもっていたことからみても、レーニン自身が「世界史的発展段階論」の構築にさいして、一般性と特殊性、内在的論理と外的与件、単一的全体性と複合的全体性、構造と動態、法則性そのものの多層・多次元性、等々の体系的な方法視覚を柔軟に組み入れた立体的・動的な理論構築を目指していたことは、たとえば「五つの規定」の立体的関連をひとつとって

も容易に推察出来るはずである。したがってそれらをどのように捉えていたかを、レーニン自身に即して再把握する手続きこそが要請されることになるだろう。

ここでは、「段階論」における「一般的規定」の存立の可否の問題——それは「段階論」全体の基本的枠組み構想に関する諸説の分岐点を成していると考えられる——について、やや立ち入って検討しておこう。

『資本論』と『帝国主義論』というテーマで論じられて来た「基礎理論」と「世界史的発展段階論」との体系的・方法論的区別と関連の問題は、20年余をへてなお満足すべき決着にいたっているとはいえず、ほぼ「連続説」・「断絶説」・「連続・断絶説」の3つに分かれたまま膠着してしまったかにみえる。宇野（および侘美）のレーニン批判は、何よりもまずレーニンにおける独占等々の「一般的規定」を、方法的「連続」の側面としていかなる意味でも拒絶し、排除することで、方法論上の「断絶」に徹することに中心的なねらいがあったといえよう。それは、「原理論」の絶対的な完結性への要請の反射として、そこでの一般的規定の方法が「段階論」に持ち込まれることは、一方ではその「完結性」を阻害することになり、他方では両者の直線の結びつきを許容することになって、両者の質差・次元差が曖昧になると考えられたからだといえる。もともと、こうして峻別された「完結性」は、宇野にとっては「流通形態論」としてしか貫徹しえず、体系の円環的完結性を結局は実体的なものから切り離した商品形態に求めるといった、一種の意図的方法操作までが要請されることになったともいえる。これは明らかに——侘美による批判の標的ともなった——一つの歪みといえる（早坂、1973a）。

さらにその基底においては、「原理論」＝一般性（普遍性）、「段階論」＝特殊性、「現状分析」＝個別性といった図式的な次元編成の構図が大きな役割を担ったものといえよう。そのこと自体は私見に照らしても誤りとはいえないのだが、そもそも一般性・特殊性・個別性といった次元概念を固定的で絶対不動の一概念とみなすことには問題があり、もともとそれらは相対的關係の概念のセットである以上、たとえば一般性（普遍性）のレベルの中の、より小さな次元概念としての一般性－特殊性－個別性、また同様に大きな特殊性のレベルの中の一般性－特殊性－個別性といった複合的・多次元的な編成を想定して、全体の体系編成の方法上の手がかりとして行くというように、多様で柔軟な適用がいくらかでも可能なものといってよい。そうした点からいっても、普遍性次元の方法は一般的規定オンリー、特殊性次元では特殊な型や具体的区別の規定のみ、と固定的に対応させるにとどまる必要もないし、逆にそうした固定化がむしろそれぞれの次元の内容規定を制限し、一面化や平板化に陥る危険を含むことにさえなろう。

要するに独占・金融資本等々の「一般的規定」は可能であり、必要不可欠でもあるといいたいのだが、といって、資本蓄積や集積・集中の一般的規定と同質・同列にあって、そ

れらと無条件に直結するというのでもない。とすれば、その区別とは、また無条件ではない異次元の接続とは、どんなものか、ということになる。私見によれば、それは、「基礎理論」がもつばら「内在的・自己産出的」ないし「構造的・発生的」上向論理として展開されてきたものであるのに対し、「世界史的発展段階論」は、「基礎理論」の全体系を基底としつつも、それと「外的諸条件」——それ自体もまた「内在的」とはいえないにせよ一定の抽象から具体への序列をもった諸条件——との交互作用的関連の展開という異質の方法論理を軸とするという点にこそ求められる。「世界史的発展段階論」においては、この方法論理にしたがって基本的諸法則がさらにモディファイされ、質的諸転換や、運動の歪みや、具体的広がりを伴った歴史的法則とそこでの基本的諸法則の貫徹とを実現して行くことになるのであって、そのような意味で、一面断絶・一面連続といういわば立体的関連に立つものといえるのである。

さらに踏み込んでいえば、その「外的条件」のもっとも基底的なもの、端緒的なものは、「国境」、すなわち外的に与えられた所与としての経済圏の区分——しかもさしあたりは抽象的な区分あるいは分断そのもの——であろう。全体性の土俵のもとにあり、自らの「外部」をもたなかった「基礎理論」＝「原理論」の世界そのものの分断でもあり、そこからね返って資本主義社会の外延ないし限界の確定ともなる。そこから進んで、その社会と外圍との関係のさまざまなパターン——ほぼ同質の資本主義社会の複数存在、「先進」資本主義・「後進」資本主義の並存、資本主義・非資本主義の並存等々——が引き出されることになるが、それは後段に留保しておこう。ここでは、その境界が与えられたこと自体から帰結するはずの「独占」概念の結晶の論理を取り上げる。

私見にしたがって再構成された「基礎理論」体系では、競争・産業循環の措定された信用論次元の運動の帰結として株式資本・諸階級の次元が展開される（早坂、1974a）が、そこでは、産業循環をへた資本の分化、貨幣資本家の蓄積運動からの脱落、利子生み資本と株式資本の成立、資本の集積・集中の進行、等々を通して、いわば資本の「内在的な異質性」の契機（本山、1976参照）ともいうべき「原理的歴史性」の諸規定を展開する。しかし、その展開の場は依然「全体性」の土俵のもとでの純粋に内在的な展開に対応した、宇野のいう「不特定の市場」であり、「特定の範囲」を持たない「一般的」市場（宇野、1958）であって、「独占」を直接的・無条件的には導出できないというのは、たしかに正当な方法的限界の指摘といえる。であればこそ、「原理論」と「段階論」とを切断してしまうのとは逆に、そこに「外部的に与えられた一定の市場」（同上）としての限定を加えるような方法論理の異質性をもつ次元を設定することによって、いわば結晶を生む触媒のように——といってもさらにいくつかの「触媒」、たとえば内外市場からの圧迫や同一部門の資本数の一定の減少、等々が加わる必要があるが、——「独占」に帰結する一般的必然性が

確立する場が要請されることになるし、またそれを展開することが出来るものといえる。ただし、ここでの「一般性」は、すでに述べたように、いわば「特殊性」レベルの中の一一般性、つまり「原理論」の土俵とは異なる外的諸条件の導入およびそれと内在的論理との交互作用による展開という異質の方法論理を含む新たなレベルでの一般性、であって、その峻別が明確に自覚されていなければならない。また、いうまでもないことだが、「世界史的発展段階論」はこの一般性規定のみで終わるのではなく、その上に立った具体性の諸レベルの規定の一環として、たとえば特定国・特定産業・特定国際関係等々の順次的導入に基づく展開によって、その現象形態に多様な種差や発達度や影響の相違があらわれることの解明が伴わなければ、現実的意義をもちえないことも、当然といえよう。しかしまた、その側面への局限に基づいて、この特殊性レベルでの抽象的・一般的規定を「観念論的」・「形式的」だとして葬り去ることも、逆に現象主義的対応との誹りを免れないことになる。こうして「世界史的発展段階論」のカテゴリーの重層性・多次元性が確立されるものといえる。

レーニンの「独占一般」規定とそれに基づく各国独占の特質分析とは、「世界史的発展段階論」としての次元差を明確に踏まえた上での一般的規定と、その多次元的展開といえるのであり、決してたんなる「重ね焼き」ではない。「段階論」といえどもこうした方法的枠組みの中での抽象的規定を当然にもつところから出発せねばならない。宇野らのレーニン批判の第一歩は、したがって体系的・方法論上の基本的再考の余地を残すものといえよう。

なお、この点に関し、侘美の大内力批評（⑦-1, 46-52）もあるが、両者とも外的諸条件との交互作用という「原理論」とは異次元の異質的方法論理を介した「段階論」的一般性規定の導出を拒絶しており、そうした共通の土俵の上で歴史的運動の「反復性」・「共通性」の有無を問うという形の論争という限界をもっているために、大内のように「段階論」内での共通性の存在を強調するにせよ、侘美のように「共通性」を「原理論」に組み込んで、すでにそこで与えられているというにせよ、いずれも「原理論」との立体的な結節点に重大な空白を残すことになっている。その結果は、空虚なタイプ論か事実分析かへの両極分解に帰着せざるをえない。

[22] 次いで宇野「段階論」が対象となる。侘美によれば、宇野によって「再展開」された帝国主義論の「方法的特徴」は、「原論とは方法次元の異なる段階論の、一段階として」の帝国主義論の位置づけ、中心課題として「〈金融資本〉の〈蓄積様式〉」およびそれと結びついた「段階的景気循環」解明の設定、「共通的・一般的規定」の拒絶と「典型」・「類型」論の設定（⑥198-199）という形で示されたという。



しかし、金融資本の蓄積様式と景気循環に関しては、第1に固定資本巨大化が直接景気循環変容につながるのではなく、逆に「恐慌現象の潜在化」を前提して、そこから固定資本巨大化を論ずべきであること、第2に、金融資本の蓄積が資本の有機的構成の不断の高度化を伴うゆえ労働力人口の不断の過剰化をもたらし、ときに「投機的な好況期」を展開するという形で労働力人口処理と固定資本処理の機構が変化し、景気循環が攪乱されるという宇野の立論は、曖昧で事実過程と合致しない上、原論的に傾いており、「段階論的には、より直接的に景気循環の拡張と収縮によって決定づけられている」（⑥205）とみるべきものと、侘美は批判する。またその欠陥は金融資本の固定的・非動態的把握にもつながっている（⑥207）というのである。この点は[24]でとり上げることしよう。

「典型」・「類型」論については、「純粹資本主義社会」への接近を「原理論」の根拠とすることと対応的に、「段階論」の根拠をその「阻害」・「逆転」・「不純」化に求めるのであれば、その「典型」は「原論から直接に導きえない一定の〈観念論的立場〉」（⑥209-210）を前提せざるを得なくなること、「類型」概念には「典型」との共通性のない根本的異質性しかみられない（⑥211）こと、この両概念のみでは「〈世界資本主義経済〉を〈総括〉する」という操作が十分に達成されない（⑥212）こと、「自由主義段階」では「典型」論と方法的に異質の「中心国」論となっており、整合性を欠くこと、両段階から「世界市場の運動論が排除され」（同上）ていること、が指摘されている。

この点について、侘美は大内批判を通してさらに追究を進めている（⑦-1, 52-56）。しかし、ここでも「段階論」のきわめて平面的な理解が共通の土俵となっている点を指摘せねばならない。「段階論」の多次元性を土俵に据える限り、「複線型典型」・「中心国／基軸一周辺国」等々の規定は、択一的に排斥しあうというよりもむしろ——十分な再吟味を必要とするとはいえ——基本的には立体的・次元的な位置づけによる存立の可能な概念と考えられる。それと関連して、いっそう広く柔軟で動的・歴史的な展開と複合的・包括的な相互関係を包含した、「世代」（金、1988）という優れた発展的・可変的なタイプ概念——むろん基本的な批判的検討の余地を残しているとはいえ「典型」・「中心一周辺」「先進—後進」等々をも包み込んだきわめて立体的で多産的意義をもつものになりうると考えられる概念——が新たに提起されて来てもいることを、ついでながらつけ加えておく。

それはとも角、こうした批判的検討を通して、侘美は段階論の重要検討課題を、景気循環論の体系的な位置づけ、「典型」・「類型」の方法に代わる資本主義経済の世界的関連の統一的把握の方法の確立、帝国主義論ないし「段階論」の動的把握——段階間移行・帝国主義戦争の必然性を含む——の確立、という3点に集約する（⑥214）。

みられるような宇野「段階論」への宇野派内部からの批判——とりわけ特定国・特定産業・特定資本タイプといった静態的「型」認識にとどまることへの「世界資本主義」論の

側からの異議申し立て——は、すでに多く提起されているとはいえ、侘美はそれをさらに一歩進めて、歴史的法則の積極的措定、段階移行の必然性、それと景気循環との関わりのもとでの「動態的な歴史的全体性」とでもいうべき理論像の追究に力を注いでいる。この点については、私見と問題意識を共にするものとして、高く評価することが出来る。ただし、それが多次元的・多層的の体系論理として十分に自覚されて展開されているかが分岐点となろう。

しかし、侘美としては当然のことながら、ここで決定的に欠如していると思われるのは宇野の「原理論」のもつ流通形態論の編成とそれが「段階論」におよぼしている空虚な形態化に対する批判であろう。たとえば価値法則の問題を取り上げてみよう。

社会的分業の全面化と私的所有の壁によるその分断および相互の孤立化とを出発点とする商品の価値法則の「原理論」における全面的・体系的展開は、その社会的・実体的基礎である労働の特殊歴史的で転倒的な存立構造をその極限まで追究して、それを価値関係の具体的展開およびその資本自身の運動によるさまざまな歪みや転化を通した法則的貫徹として示すことに意義があったといえる。その一端として恐慌・産業循環の措定、相対的過剰人口を軸とする労働者階級の資本への従属と反抗、剰余価値の本質規定とその多様な分化・再分配による隠蔽、等々の解明も、それぞれの体系的位置づけの中で遂行されたのであった。このことと対応させるならば、「世界史的発展段階論」においては、外的諸条件の漸次的導入のもとで、こうした法則そのものがさらにいっそうの変形・歪曲・隠蔽をへながらも、やはり厳然として貫徹していること、またさらに矛盾と運動の中枢を形成し続けるものであることを明らかにするという課題が、当然前面に押し出されなければならないはずである。国境・複数経済圏・非資本主義経済圏の存在等々の条件のもとでの、労働力移動の制限や困難、資本移動や技術移転の困難や人為的制限などを順次緻密に検討する必要、またそこから無条件に斉一な価値関係や社会的＝国際的価値基準が成立することの困難化の解明と、その条件下で成立する現存の国際的価格基準の価値法則的解明の必要、さらに独占価格論とその現象諸形態やそこでの収奪のしわ寄せ機構の包括的・構造的解明、等々にいたる諸課題がそれである。国際価値論・外国貿易論・外国為替論・独占価格論等々は、——「世界史的発展段階論」のあるべき全体像の中での体系的位置づけを再吟味する必要があるとはいえ——そのような課題を正面から受けとめた困難にみちた取り組みの事例ということが出来よう（たとえば高須賀，1978；佐藤秀，1991a，b参照）。恐慌・産業循環論もまた、「世界史的発展段階論」の中での価値法則の貫徹と歪曲、再生産の国際的編成に伴う諸問題、価値革命のあり方の変化と貫徹といった、いっそう困難なテーマへの踏み込みを伴いつつ追究されねばならぬはずの、最重要課題のひとつであるといえよう。

しかし、流通形態論的方法に立つ「原理論」は、すでにその社会的・歴史的実体を「経

済原則」として彼方へ押しやり、あるいは流通形態主導の展開の中でのたんなる受動的要因の位置に貶めてしまい、従って価値法則を価格形態の法則とそれにしがたっての「労働編成」の問題におき換えてしまった。それと対応して、「段階論」では、もはや価値法則そのものが問題となりえないものとして視野から追放されてしまったかにみえる。しかし、労働実体による価値規定から出発した重層的・多次元的な価値法則について、「世界史的発展段階論」という特殊性のレベルと異質な方法論理のもとで、さらに緻密な理論的追究——その意味では連続性の側面を一方に強く保持した異次元・交互作用的方法による展開——を行うことこそが、中枢に据えられねばならないといえる。

[23] さて、以上の準備的考察をへた侘美自身の「段階論」の積極的展開の面をみよう。

宇野の理論体系における「原理論」と「段階論」との間の「一種的方法的分裂」（⑥217）の克服のために、侘美はすでに「原理論」に関して、「〈純粹資本主義〉以外の関係をも含んでいる」（⑥223）ような「原理論」の対象を設定することを基軸とした「世界資本主義論」としての再編成を主張してきたが、「段階論」は、こうした「原理論」の「全体系が、動的に発展・変化する資本主義的世界市場を把握する基礎的方法論」（⑥224）でもであると、侘美はみなすのである。しかし、すでにみて来たことから明らかなように、流通形態論的手法からは内在的展開の共通性ないし連続性の側面を「原理論」に求める道は閉ざされてしまっているので、非資本主義経済を含むという外面的枠組みでの共通性に依拠せざるをえなくなっている。そして、そのことで「原理論」と「段階論」との「一貫性」を保持しようとしているかにみえる。だがそれは、内在的基礎づけとそこからの上向の面を放棄して、「段階論」レベルでの価値法則、再生産の編成とバランス、生産力と技術の持つ発展的意義づけ、等々のより本質的側面の立体的展開を語れなくなったことのある種の代償といえるのかも知れない。それはとも角、そこから導かれる侘美の「段階論の基本構造」（同上）は次のようなものである。

第1に、「労働力商品の再生産にとって不可欠の条件となる非資本主義的生産」を具体的に想定し、資本主義側がその再生産を確保するためには、「一定の外圍・領土をもった具体的国家」（⑥225）を排除しえず、それは「歴史的國家」ゆえ、「イギリスとかドイツとかいう固有名詞と一定の国境をもった國家」（同上）以外ではありえない、というのである。資本主義にとっての國家の不可欠性という論点に関連して、侘美はしかし、その「國家の經濟政策」は、「第一次大戰勃發以前までは」、「下部構造から規定された上部構造として展開されるにとどまった」（⑥226）と述べて、資本主義經濟の「自立性」と「原理論」抽象の根拠を擁護することを忘れてはいない。さらに、労働力商品の再生産機構も、歴史的具体性に対応して「労働力商品の部分性」に限定されず、「他の諸問題に翻訳されてあ

らわれうる」(⑥227) ことになるのだと、侘美は主張する。そして、すでにふれた原料・食料品価格の高騰による恐慌発生というメカニズムが、その例証とされるのである。

「外圀」・「領土」・「国境」・「国家」といった外的諸条件の漸次的導入にさいして、「段階論」レベルでそれらをまず抽象的・一般的に規定するという課題を放棄してしまったことは、ある意味では、資本主義に内在的な諸法則のこうした新たな条件に対応しての発展・変形・転化・歪曲等々の追究そのものを放棄することに通ずるものであろう。反面、これらの「段階論」のカテゴリーはむしろ所与の歴史的事実・現象そのものとして、理論的検討や位置づけ、相関などの吟味を十分加えられることなく、恣意的に利用されることにもなりかねない。こうした問題点を指摘しておく必要があろう。

第2に、「段階論の対象」について、それは「一国ないし二、三の指導的資本主義国の構造や運動に限定されるのでなく、……複数の資本主義的生産およびそれを軸とする世界市場の全体でなければならない」し、しかも「支配的資本の蓄積機構を中心とする世界市場の統一的運動を解明すべきもの」(⑥228) でなければならないと、侘美は主張する。

「世界市場の統一的運動」とは、当然「世界的景気循環」(⑥229) であり、それを現実化する機構が「国際金本位機構」(⑥230) であるという。

こうしたいわば「段階論」における「全体性」の土俵の設定とその内実の追究の重視、さらには「国際金本位機構」概念の提起によるその具体的解明といった侘美の取り組みは、とりわけ後にみる世界大恐慌の一連の分析(⑧⑨⑩⑪)のモチーフでもあり、方法視角の中心的柱ともいえるのであって、その創意的構想は、宇野や宇野派の諸説を大きく超える業績として、ここでも多くの共感をもって積極的に評価することが出来る。ただし、「原理論」における恐慌論のもつすでに指摘した欠陥に照らして、その再考と、資本蓄積に対応した再編成とが求められることになる。この点は、[24] および後段のⅣでもとり上げることにしたい。

第3に、「段階論」は「段階から段階への歴史的移行の必然性も明らかに」(⑩232) するものでなければならないと、侘美は主張する。そのためには、すでに「段階論」の景気循環自体が、「その段階における各循環過程に共通の一般的な型」ないし「代表的な景気循環」(⑥232) の規定ですませることは出来ないという。それは各段階の「全過程を貫く景気循環の特徴的な型」と「その型が漸次変化して行く必然性」(同上)を示す形で遂行される。さらに、その景気循環との密接な関連のもとに、「支配的資本」もまた、特定国を「典型」とするのでなく、「世界市場の統一的運動」の中で相互比較のもとに位置づけられ、特徴づけられることになる——ただし「一般的規定」は注意深く拒絶されるのだが——という。こうして、侘美によれば、「原理論」と「段階論」とは、結局のところ「一般的法則」と「歴史的法則」(⑥233)とをそれぞれに分担して二元的に解明する「世界資

本主義論」の構成部分として総括されるのである。他方、その「世界資本主義」としての「統一機構」に対する「反発」（⑥234）ないしその機構の「喪失」（⑥310）は、「段階論の対象外」（⑥234）となるというのである。

だが、「ただし、段階論においては、歴史的な過程そのものが逐一展開される必要はな」（同上）いという限定にはどれほどの意味があるのだろうか。固有名詞抜きの国家を論じえず、現状分析をもたず、しかも「歴史的移行の必然性」そのものが中心となるような「段階論」は、歴史叙述そのものではないのか。重点・主要側面を中心にといった限定は、歴史叙述が常に免れない限界なのだから、「現状分析」という呼び名の代わりに「世界資本主義史」といった呼称を与えて「段階論」より具体的次元の一領域が設定されたとしても、そこにはせいぜい詳細さの程度の差しか残らないことになりはしないだろうか。こうした「段階論」把握が、逆に「段階論」のもつべき多層・多次元性、従って抽象から具体へ——それは「原理論」のもつ内在的・自己産出的上向による展開とは異質な内的なものとの外的なものとの相互作用的規定の漸次的展開なのだが——の階層的展開をまったく無視ないし軽視する一面性・平面性の欠陥を残すことになったものといえよう。

[24] 侘美のもっとも中心的な見解提起の場である「自由主義段階論」（⑥234-249）および「世界資本主義論としての帝国主義論」（⑥250-307）については、やや乱暴だが一括した上、「段階論」と「恐慌論」との関わりについての侘美の独自の見解に限定し、さらにその3つの側面に的を絞ることにしよう。それは、段階移行の必然性論議と結びついた「大不況」と「独占・金融資本」概念成立との関連の問題、労働力商品基軸の「資本の絶対的過剰生産」規定と「段階論」における「翻訳」可能性の問題、および恐慌波及の環としての「国際金本位機構」の位置づけの問題である。

第1に、侘美はこれまでの株式資本・独占体・金融資本の基本的規定を前提として景気循環の変容を説くという論理的関連を「大不況」分析をてことして逆転させ、世界資本主義の「段階論」をその移行の必然性を含む「体系的〈総括〉」（⑥250）として示すための方法的根拠の一端もしている。すなわち、「大不況」を、「イギリス産業資本の世界市場的発展」→「景気循環に対する鉄鋼関連産業の影響力」拡大→「固定資本巨大化」→「蓄積様式の変化」＝「株式会社普及」・「商品輸入投機の抑制」→「イギリス貿易収支の悪化傾向」の鎮静と「価格の騰貴」の抑制→「金流出の消極化」→「イギリスにおける激的な信用恐慌の消失」→「固定資本の制約」の「表面化」（⑥247-248）→アメリカ恐慌の波及の緩和→「慢性的不況現象」→（251）という、一般的規定を回避したためにかなり錯綜することになったとみられる事実の関連づけを通した論理で、いわば独占・金融資本ぬきの「大不況」論を展開する。その上で、「金融資本規定はたんなる資本の結合形態とし

てではなく、その蓄積様式との関連においてこそ規定され」(⑥270) るとの見地から、まず、株式資本の普及→「資本の商品化機構」の「完成」→「社会的資金動員機能と資本の支配集中機能」の「全面化」→「支配株主と群小株主との社会的ないし機構的分離」→「利廻り」と「利子率」との接近→「現実資本の利潤率の固定的不均等」の「表面的」均等化→「巨大産業株式会社と他の資本との間」の「二重構造」→「巨大産業株式会社」の「相対的に弾力的な蓄積」(=「自己蓄積」+「資本発行・合同」の使い分け)(⑥272-276) という「各国共通」の「巨大産業株式会社」(⑥276) の規定を展開する。

ついで、「産業資本としての巨大株式会社」は「景気循環に対していわば受け身」(同上) であることと対比させる形で、「この段階の景気循環を規制するような支配的資本」こそ「金融資本」(⑥277) であると断じ、それは「世界的統一機構の一環を形成する各国特有の資本体制」(同上) を意味する以外ないと結論するのである。そしてその意味で「中心的位置」にすわるのは、ドイツ・アメリカではなく、「イギリス金融資本」(同上) だということである。ここでも通説はくつがえされるのだが、それは「金融資本」の概念そのものの置き換えを伴っているのである。

さらに、「独占体」概念が再構築される。それは何よりもまず「巨大株式会社相互の合同体」(⑥282) であり、それゆえ「それ以前の独占的諸傾向とは、内容上ははっきりと区別され」(同上) ねばならないという。また、「各国の独占体」は「金融資本体制の一環としてのみ……把握されねばならない」(⑥283) という。こうして資本集積・集中→独占形成→金融資本という展開序列はいとも簡単に逆転される。

この「逆転」を補強する論点として、「金融資本としての世界的蓄積機構」は景気循環を積極的に展開するが、「独占体はこの体制の一部」にすぎず、その運動は「金融資本機構全体と景気循環との関連を媒介」(⑥284) にすることなしには「それだけで積極的に」(⑥281) は展開しえないこと、「独占体」の「景気循環」への「積極的対応」は「価格の〈下方硬直性〉」による「転嫁」・「収奪」だが、「独占体だけによる好況への転換が実現されるのではな」(⑥284) いこと、「景気循環全体への独占体の影響は、第一次大戦後にいたってはじめて決定的になる」(⑥286) こと、の3点を上げている。

「大不況」が移行の必然性解明の場であり、その後に金融資本の蓄積機構が続き、その従属的構成部分として独占体が成立するにいたるのだという恠美の意図する構図は分かるが、そこに向けての整序過程には、かなりの無理を伴っている。「巨大産業株式会社」における「各国共通性」の強調は、すでに資本の集積・集中を伴って形成された「巨大産業株式会社」が、段階規定とは異質だという排除の論理で、「それ以前の独占的諸傾向」とともに問題の土俵から追放する手段に外ならない。だが、そうだとすると、「巨大産業株式会社」や「それ以前の独占的諸傾向」は、いったいどこに据えられることになるのか、

という問題が生ずる。「原理論」なのか。そのどの場所なのか……と。他方、「巨大産業株式会社」と区別される「金融資本」とは何かという問いも生ずる。しかし、それを論ずる段になると、侘美は「巨大産業株式会社」「そのものをもってただちに」とか、「……のみをもって」（⑥276）金融資本とはいえないという歯切れの悪い否定形に変わり、結局はそれが「金融資本規定の中軸」（⑥282）であることさえ認めてしまうのである。これは明らかに先ほどの「排除の論理」と撞着する。どちらにも属しえないが、どちらにも属さねばならない、ということなのだろうか。だが、特殊性のレベルの中の一般性規定の次元という視点に立てば、「独占的諸傾向」こそまさに「世界史的発展段階論」レベルの一般性次元のもとでの基本的移行の論理そのもののひとつをなすといえるのではなからうか。「巨大産業株式会社」は、限定された国民経済圏という設定のもとでは独占体そのものでありうるし、それが金融資本の「中軸」規定ともなることに、何の疑念もなくなる。この序列はレーニンの構想に対応するものでもある。その上にたつて、より具体的次元で「金融資本」を「この段階特有の世界的編成の中に位置づけられた各国金融資本」（⑥277）と、より発展的に規定するという、侘美の提言も、重層的概念の一端に位置づけうるものとして基本的同意を表明することが出来よう。

第2に、すでに[16]でもふれたことだが、侘美はすでに労働力商品の枯渇から「資本の絶対的過剰生産」を引き出す論理コースを拒絶しており、その限りでは自由主義段階における労働力人口枯渇・労賃上昇なしの恐慌現象の説明にも、帝国主義段階の慢性的過剰人口存在のもとでの恐慌の説明にも事実過程とのギャップに悩まされることから免れたようだが、「資本の過剰」の論理コースの単純さゆえの困難は依然つきまとうことになったといえる。

まず、「労働力商品の再生産機構」が、「世界史的発展段階論」にあつては複数資本主義国のそれぞれの状況や非資本主義国の諸関係の吟味を通して解明されねばならないという方法枠組みの提起は、積極的に受けとめねばならない。しかし、それをただちに具体的固有名詞を伴う諸国の個別的状況の事実分析に結びつけて行うだけでよいのか、という疑問は依然残る。すなわち、たとえば世界資本主義発展の「世代」論的とらえ方を想定して、資本主義国間・資本主義国対非資本主義国などの組み合わせの中では、再生産の国境を超えた諸関連や運動は、価値法則の問題も含めて一般的にどんな歪みや特殊構造・運動を展開するのか、非資本主義経済はどのようにして資本主義経済に組み込まれ、またそれに反発する主体が形成されて行くのか、といった諸側面をあらかじめとらえることの出来る「特殊性レベルの中の一般性次元」の設定が要請されるのではないかという問題である。この点はしかしこれ以上追究できる条件をもたない。次に、より具体的次元でなされている、それぞれの資本主義国とその周辺における労働力人口とりわけ相対的過剰人口の存在形態

の分析について、帝国主義段階に限定してとり上げてみると、佗美によれば、イギリスには「大不況」期の「産業資本における労働力商品処理機構のもつ限界と表裏の関係にあ」る「イギリス〈農業恐慌〉」(⑥293)という構図、その後の好況による「労働力吸収」と「〈農業恐慌〉」[の]……解消」(6294-295)という推移があり、他方ドイツには、「金融資本の発展に」よる「原料・食料」需要の増大、反面激しい「労働力の吸収」・「労働力不足」による「移民労働力の流入」と「兼業化」という「特殊な二面性の併存」、そして好況末期の「激しい労賃騰貴と金融逼迫」(⑥296-297)という対照的方向がみられたという。このことから、佗美は、大不況後は「金融資本の世界的発展によって、世界の労働力商品の再生産の困難は相対的に緩和される方向にあったが、……ドイツは、……この再生産機構の限界を直接的なかたちであらわ」(⑥297-298)したものと評価する。しかし、ここに示された「激しい労賃騰貴」が「資本の過剰」に明確に直結するほどの「激し」さであったといえるのかという問題と共に、佗美の論理枠には入ってこない「大不況」期の「農産物価格の世界的下落」——佗美の論理にしたがえば農産物の供給過剰であるはずだがその指摘はない——の評価や、「労働力不足」にもかかわらず分解を拒み、「移民労働者」に供給を依存させるほどの「ユンカー経営」の対抗力ないし抵抗力の評価、さらにはすぐ次にみる「過剰資本」の評価など、事実関係の再吟味の必要とともに、総じて労働力商品の制約またはその「翻訳」に限定された狭隘な「段階論」的恐慌原因論の方法そのものの基本的再検討につながる問題点が浮かび上がってくる。

次に、佗美による「過剰資本」の定義は「国内には投下されないで積極的に海外に投下されねばならない貨幣資本」(⑥288)というものであるが、その実態は、すぐ続いて佗美がいうように「国内の生産拡大に直接間接に吸収されえない、いわゆる過剰資本」(同上)の反映であり、「周期的恐慌によつては処理されない過剰な固定資本に対応する過剰な貨幣資本」(同上)であつて、それが外ならぬ最先進国イギリスに「大不況」とともにもっとも早く現れている点に注目せねばなるまい。とすれば、それが「世界的に処理される」ような「機構の存在」の指摘によつて「単純に過剰資本そのものとして累積され続けたわけではない」(⑥289)という対応に眼を向けることで、「過剰資本」の本質——それは、商品過剰にいたる論理コースの独占段階における現象といえる、生産手段の慢性的過剰・低稼働率ないしはその予防・抑制としての貨幣資本形態での過剰資本に他ならない——やその生成の再生産的メカニズム追究の必要を軽減または免責されることにはならないはずである。「ドイツ独占体の過剰資本」が、「相対的過剰人口の恒常的存在にいわば対応する過剰資本の累積」(⑥298)という姿をとっただけでなく、「第一次大戦の必然性を規定するような重大な矛盾」(⑥290)であつたとすればなおさらのことであろう。ところが、佗美の論議の中では、「巨大産業株式会社」と「金融資本」と「独占体」の区別とか、各国



農業と労働力商品再生産機構といったテーマが「段階論」の枠組みに関わる方法論議や各国の特殊事情に関わる個別的詳論という錯綜したジャングルの中でいつのまにか忘れられるか、密かに捨て去られるかといった風にして消え去ってしまったかにみえる。これもまた「世界資本主義論」のもつ体系的方法上の基本的諸欠陥に帰せられるべきものであろう。詳論の余裕はないが、やはり「世界史的発展段階論」の土俵上での独占・金融資本・再生産構造の一般的次元での吟味を背景とした「原理論」の「資本の過剰」諸要因のこの次元での特殊化された再定置の手続きが不可欠となろう。そのためにはレーニンの独占→金融資本→[再生産機構・産業循環]→「資本の過剰」という筋立てへの基本的回帰と、そのもとでの段階論的恐慌論の再構築を含めたさらなる彫琢が求められることになる。

第3に、「国際的金本位機構」のもつ意義と役割に関する侘美の所説についてである。彼の「段階論の基本構造」は、すでに[23]で検討したが、この「国際金本位機構」という概念装置は、「一定の統一的運動機構によって結合されている歴史的な資本主義諸国や世界市場の全体」(⑥233)としての「段階論」の世界資本主義をとらえる上での要の位置を占めている。すなわち、それはたんなる金本位制ではなく、「世界市場の全体が……景気循環を通ずる統一機構として把握され」(⑥230)たものであって、そこには「景気循環」との不可分の結びつきと、統一の積極的実現の機構としての資本の存在形態＝「支配的資本」——「産業資本」・「金融資本」——とを、ほとんど同義語のように含んでいる。自由主義段階では、それは無条件にイギリス産業資本+ロンドン国際金融市場であり、その「媒介機能」によって国内にとどまらず「世界的に統一された景気循環」(⑥231)として実現された。帝国主義段階では、「複数の主要国」の金融資本の運動が「もう一度ロンドン国際金融市場の機能によって世界的に統一されるような、よりピラミッド的な機構」(同上)となった。こうして、たんなる「典型」把握とは異なる全体的で統一的・動態的な景気循環中軸の段階把握が完成される、と侘美は主張する。その積極的・独創的意義はすでに評価した。しかし、そのような積極性とは裏腹に、「国際的金本位機構」なるものの基本的性格、世界的再生産機構との関わり、現実資本の蓄積や国際貿易・金融との結びつきと交互作用的関連、そのもとでの恐慌・産業循環の段階的特殊性、等々のより一般的次元の解明を欠いているために、現象記述への過度の偏倚や他方での「原理論」の解明の一般性・抽象性——「世界貨幣」の規定への言及以上のものはほとんどみられない——との間の甚だしい懸隔と空白といった批判的感懐を免れないことになる。それともこうした「国際金本位機構」一般についての論及が、侘美「原理論」の一角を占めることになるのだろうか。

また、この「機構」が、個別の独占体を包括しつつ、景気循環に「積極的」・「規定的」作用を及ぼすという点を強調することは誤りとはいえないにしても、それは所詮世界市場

恐慌への「波及」ないし「媒介」の役割を担うに過ぎず、それに「巨大産業株式会社」や「独占体」の「景気循環」に対する「受け身」や非「規制」力を対置するとすれば、それは「過剰資本」の扱いへの疑問と重なって、本末転倒・体系的方法上の誤りと批判をも避けがたくすることになる。

[25] まとめてみよう。

- ① 「基礎理論」ないし「原理論」と「世界史的発展段階論」との区別の中軸は、内在的な構造的・発生的上向論理の貫徹である前者の体系的方法と、それが外的諸条件との交互作用を媒介として多次元的に変形・転化・歪曲・隠蔽を通して具体的に展開される後者との次元差ないし土俵差として設定されるものである。
- ② 「世界史的発展段階論」そのものもまた、内在的ではないがやはり多次元的に抽象から具体へと漸次展開されつつ、総体として歴史的発展の本質的特徴とその法則性をより具体的に解明し、「現状分析」の基礎および基準となるものである。
- ③ 「世界史的発展段階論」は、展開序列の多様性の十分な吟味と、それらの組み合わせから派生する理論的パターンの多様性を包括的にとらえ、内的展開との絡み合いのもとに忍耐強く体系的解明を進めるべき場でなければならない。
- ④ 「現状分析」の次元の存立をみとめ、それとの相対的区別において、「世界史的発展段階論」はやはり全体としては「現実的歴史法則」の理論の次元にとどまるものである。

こうした私見の枠組みに照らして、侘美は宇野の「段階論」のもつ限界を重要な点で批判的にのり超え、とりわけ資本主義の歴史的運動・発展の包括的でダイナミックな論理と段階間移行の必然性解明に迫る重要ないくつかの成果をもたらしたとはいえ、基本的には流通形態論の手法の限界に由来する二分法的把握によって、「段階論」の一般的規定を含んだ立体的・多次元的再編成の道をとぎし、重要な空白を残すことになった上、基本的には歴史分析そのものに「段階論」を置き換えてしまったということが出来よう。

(未完)